

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月31日

上場会社名 株式会社 商船三井
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir-i/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(氏名) 池田 潤一郎
 (氏名) 中西 慶一郎 TEL 03-3587-6224
 配当支払開始予定日 2019年11月28日

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	574,350	△7.3	12,045	△18.4	28,154	173.9	25,636	347.8
2019年3月期第2四半期	619,895	△24.3	14,761	32.4	10,277	△40.8	5,725	△56.4

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 △9,979百万円（-%） 2019年3月期第2四半期 28,163百万円（481.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	214.37	207.11
2019年3月期第2四半期	47.88	46.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	2,069,083	633,474	24.5	4,231.03
2019年3月期	2,134,477	651,607	24.6	4,390.39

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 505,988百万円 2019年3月期 525,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,173,000	△4.9	26,000	△31.1	50,000	29.6	40,000	48.8	334.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	120,628,611株	2019年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,038,527株	2019年3月期	1,034,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	119,592,243株	2019年3月期2Q	119,592,910株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
3. 参考資料	13
(1) 四半期毎の業績推移	13
(2) 減価償却の状況	14
(3) 有利子負債残高	14
(4) 海運業船腹量	14
(5) 為替情報	14
(6) 船舶燃料油価格情報	14
(7) 海運市況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	6,198	5,743	△455 / △7.3%
営業損益 (億円)	147	120	△27 / △18.4%
経常損益 (億円)	102	281	178 / 173.9%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	57	256	199 / 347.8%
為替レート (6ヶ月平均)	¥109.47/US\$	¥109.39/US\$	△¥0.08/US\$
船舶燃料油価格 (6ヶ月平均) ※	US\$457/MT	US\$438/MT	△US\$19/MT

※HSFO (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

当第2四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥0.08/US\$円高の¥109.39/US\$となりました。また、当第2四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$19/MT下落しUS\$438/MTとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,743億円、営業損益120億円、経常損益281億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は256億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業	1,426	1,367	△58 / △4.1%
	87	52	△34 / △39.5%
エネルギー輸送事業	1,397	1,435	37 / 2.7%
	80	116	36 / 45.4%
製品輸送事業	2,845	2,428	△416 / △14.6%
	△86	67	153 / -%
	うち、コンテナ船事業	1,478	1,148
	△100	56	156 / -%
関連事業	642	607	△35 / △5.5%
	61	63	2 / 4.4%
その他	110	109	△0 / △0.7%
	11	9	△1 / △13.0%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズ市況は、ブラジル鉱山ダム決壊事故などの影響による低迷からの回復基調が続き、7月に入ると貨物の回復に加え、スクラパー搭載工事に伴う入渠隻数増加による船舶需給の引締め効果もあり上昇し、その後は総じて堅調に推移しました。パナマックス市況は、6月は下落基調で推移していたものの、7月に入ると旺盛な南米出し穀物により上昇し、9月にピークアウトするまで堅調に推移しました。ドライバルク部門では、鉄鋼原料船、木材チップ船等の長期契約の安定的な履行や確実な契約延長の実施にも努め、前年同期比では減益となったものの、黒字を計上しました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、ホルムズ海峡付近での情勢悪化やサウジアラビアの石油施設攻撃の影響による突発的な市況上昇が見られたものの、春先の原油需要減、極東域の製油所における定期修繕を受けて、総じて低調に推移しました。石油製品船市況は、第1四半期では新造船竣工数の増加や製油所の定期修繕を受け、上値が重く推移しました。第2四半期ではサウジアラビアの石油施設攻撃もありましたが、市況全体への影響は限定的でした。このような市況環境下において、長期契約の安定的な履行や確実な契約延長の実施に加え、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、油送船部門全体としては黒字を計上しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門においては、ヤマルLNGプロジェクト砕氷船の3番船を含む5隻が新たに竣工したこともあり、安定的な利益を確保しました。海洋事業部門においても、既存プロジェクトが順調に稼働したことで、黒字を計上しました。出資参画しているFPSOチャーター事業の特別目的会社の内1社がプロジェクトボンドを海外市場で発行を行い、FPSOチャーター事業では世界初の公募上場インフラプロジェクトボンドとなりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」)の収支は好転し期初に想定したレベルの黒字を達成しました。サービスの安定化等に伴い積高は前年同期比では大幅に改善しました。運賃水準は、北米航路では前年同期比で改善しました。欧州航路では需給が緩んだ状況が続き、夏場繁忙期におけるスポット運賃の上昇は限定的なものとなりました。

<自動車船>

完成車の荷動きは、中国の排ガス規制強化、米中貿易摩擦問題の影響による、欧州・北米発中国向きでの減少に加え、欧州近海輸送事業では特に北欧州から地中海向けの荷動きが減少しました。三国間航路を中心とした配船合理化、船隊規模の圧縮を進めましたが、前年同期比で損益は悪化しました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船については、引き続きトラックドライバーの不足や高齢化、陸運業界における働き方改革を背景としたモーダルシフトにより、荷動きは底堅く推移しました。旅客についても、新造船投入やカジュアルクルーズをコンセプトとしたプロモーションが奏功し、輸送客数は増加しました。繁忙期の大型台風による欠航などのマイナス要因はありましたが、フェリー・内航RORO船部門全体では黒字を計上しました。

(D) 関連事業

不動産事業においては、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットが堅調に推移し、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)の売上が増加したことにより、安定的に利益を計上しました。客船事業は、燃料費の増加等により前年同期比で減益となりましたが、その他の曳船や商社等の業績は総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体ではほぼ前年同期並みとなりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、ほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ653億円減少し、2兆690億円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ472億円減少し、1兆4,356億円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ181億円減少し、6,334億円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、24.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	11,730	11,730	- / -%
営業損益 (億円)	260	260	- / -%
経常損益 (億円)	500	500	- / -%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	400	400	- / -%
為替レート	¥108.00/US\$	¥108.00/US\$	- / US\$
船舶燃料油価格 ※1	US\$420/MT	US\$415/MT	△US\$5/MT
適合燃料油価格 ※2	-	US\$580/MT	-
	(下期前提)	(下期前提)	

※1 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※2 VLSFO (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

ドライバルク船市況については、2020年開始となるSOx規制対応のためのスクラバー搭載工事に伴う入渠が増えていくことから船舶供給が絞られ、堅調に推移するものと予想しております。年明け以降は米中貿易摩擦問題の不透明感や世界経済全体の減速による荷動き減を引き続き懸念材料として考えております。

原油船市況は、船腹需要面では、冬場の需要増に加え、シェールオイル等の大西洋からの調達増加によりトンマイルが伸長するものと見込んでおります。船腹供給面では、米国による中国海運会社への制裁による船腹調達への不安感の高まりや、スクラバー搭載工事による不稼働船の増加が予想されることが、新造船供給を相殺する見込みであることから、下期以降の市況は堅調に推移すると予想しております。

石油製品船市況は、新造船竣工が一段落することに加え、2020年のSOx規制開始に伴う軽油輸送需要が増えることや、冬季ヒーティングオイル需要の増加等により市況上昇を見込んでおります。

コンテナ船については、ONE社において世界的な景気減速懸念を受けて短期運賃市況の前提を見直す一方で、貨物ポートフォリオ最適化・コスト削減を継続し、競争力の改善を目指してまいります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆1,730億円、営業損益260億円、経常損益500億円、親会社株主に帰属する当期純損益400億円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,505	90,616
受取手形及び営業未収金	92,160	86,509
有価証券	500	500
たな卸資産	36,445	30,807
繰延及び前払費用	63,413	61,985
その他流動資産	70,688	63,418
貸倒引当金	△253	△250
流動資産合計	387,460	333,587
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	715,344	725,163
建物及び構築物(純額)	145,229	146,025
機械装置及び運搬具(純額)	29,345	28,503
器具及び備品(純額)	4,523	5,708
土地	222,565	228,393
建設仮勘定	73,718	60,675
その他有形固定資産(純額)	3,182	2,492
有形固定資産合計	1,193,910	1,196,963
無形固定資産		
投資その他の資産	28,695	28,151
投資有価証券	360,706	350,427
長期貸付金	73,129	68,967
長期前払費用	5,698	6,291
退職給付に係る資産	15,764	15,693
繰延税金資産	3,048	2,802
その他長期資産	67,761	67,851
貸倒引当金	△1,697	△1,654
投資その他の資産合計	524,411	510,380
固定資産合計	1,747,017	1,735,495
資産合計	2,134,477	2,069,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	81,020	71,323
短期社債	28,500	36,584
短期借入金	187,419	145,531
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
未払法人税等	5,494	5,108
前受金	35,814	35,379
賞与引当金	4,742	4,081
その他流動負債	63,657	60,298
流動負債合計	446,649	408,305
固定負債		
社債	168,198	171,000
長期借入金	665,997	664,621
リース債務	14,224	14,730
繰延税金負債	58,123	55,141
退職給付に係る負債	11,927	9,641
役員退職慰労引当金	1,499	1,364
特別修繕引当金	18,220	16,765
その他固定負債	98,030	94,039
固定負債合計	1,036,220	1,027,303
負債合計	1,482,870	1,435,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,385	45,532
利益剰余金	329,888	348,872
自己株式	△6,764	△6,771
株主資本合計	433,909	453,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,840	23,378
繰延ヘッジ損益	44,391	22,067
為替換算調整勘定	16,197	4,414
退職給付に係る調整累計額	3,725	3,095
その他の包括利益累計額合計	91,154	52,955
新株予約権	1,803	1,651
非支配株主持分	124,739	125,834
純資産合計	651,607	633,474
負債純資産合計	2,134,477	2,069,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	619,895	574,350
売上原価	552,007	517,372
売上総利益	67,888	56,977
販売費及び一般管理費	53,127	44,932
営業利益	14,761	12,045
営業外収益		
受取利息	3,977	3,971
受取配当金	2,900	3,109
持分法による投資利益	—	9,973
為替差益	6,367	7,135
その他営業外収益	1,383	1,086
営業外収益合計	14,627	25,276
営業外費用		
支払利息	11,024	8,251
持分法による投資損失	7,241	—
その他営業外費用	846	915
営業外費用合計	19,112	9,167
経常利益	10,277	28,154
特別利益		
固定資産売却益	2,206	3,472
その他特別利益	1,688	2,753
特別利益合計	3,895	6,226
特別損失		
固定資産売却損	68	103
その他特別損失	1,702	1,985
特別損失合計	1,771	2,089
税金等調整前四半期純利益	12,401	32,291
法人税等	4,544	2,751
四半期純利益	7,856	29,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,131	3,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,725	25,636

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,856	29,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,953	△3,216
繰延ヘッジ損益	9,179	△10,250
為替換算調整勘定	△9,750	△6,617
退職給付に係る調整額	△142	△630
持分法適用会社に対する持分相当額	13,066	△18,803
その他の包括利益合計	20,307	△39,518
四半期包括利益	28,163	△9,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,677	△13,264
非支配株主に係る四半期包括利益	3,486	3,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,401	32,291
減価償却費	43,716	42,855
持分法による投資損益(△は益)	7,241	△9,973
引当金の増減額(△は減少)	△10,306	△11,762
受取利息及び受取配当金	△6,877	△7,081
支払利息	11,024	8,251
固定資産除売却損益(△は益)	△1,947	△3,353
為替差損益(△は益)	△11,564	△6,460
売上債権の増減額(△は増加)	17,427	4,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,176	5,494
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,952	△8,796
その他	△24,420	1,562
小計	△3,079	47,671
利息及び配当金の受取額	8,468	10,156
利息の支払額	△10,781	△8,474
法人税等の支払額	△5,438	△3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,831	46,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△91,108	△7,243
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,448	8,100
固定資産の取得による支出	△64,277	△71,636
固定資産の売却による収入	22,960	21,285
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△125	△1,395
長期貸付けによる支出	△17,013	△3,526
長期貸付金の回収による収入	985	5,562
その他	△17,841	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,972	△48,290

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	73,087	△37,939
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	43,000	10,000
長期借入れによる収入	37,083	48,575
長期借入金の返済による支出	△45,265	△46,554
社債の発行による収入	10,000	40,000
社債の償還による支出	△31,734	△28,500
配当金の支払額	△1,204	△2,985
非支配株主への配当金の支払額	△1,318	△1,513
その他	△728	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,920	△19,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,765	△2,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,118	△24,459
現金及び現金同等物の期首残高	189,591	119,155
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△7,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,473	86,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社及び在外持分法適用会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	142,632	135,524	146,994	136,631	50,223	612,006	7,889	619,895	—	619,895
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4,230	809	104	14,036	19,181	3,144	22,326	△22,326	—
計	142,632	139,755	147,804	136,735	64,259	631,188	11,033	642,222	△22,326	619,895
セグメント利益 又は損失(△)	8,746	8,010	△10,014	1,380	6,104	14,227	1,137	15,365	△5,088	10,277

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,088百万円には、セグメントに配分していない全社損益△8,203百万円、管理会計調整額3,178百万円及びセグメント間取引消去△63百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	136,791	139,248	114,243	127,902	48,270	566,456	7,893	574,350	—	574,350
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	4,272	636	108	12,453	17,471	3,064	20,535	△20,535	—
計	136,792	143,521	114,879	128,011	60,724	583,928	10,957	594,886	△20,535	574,350
セグメント利益	5,288	11,650	5,674	1,032	6,375	30,022	989	31,012	△2,858	28,154

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,858百万円には、セグメントに配分していない全社損益△6,106百万円、管理会計調整額3,274百万円及びセグメント間取引消去△25百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

<2020年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2019年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2020年1月～3月
売上高 [百万円]	283,147	291,203		
営業利益又は営業損失(△)	6,854	5,191		
経常利益又は経常損失(△)	14,007	14,147		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,308	16,983		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,273	13,363		
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	102.63	111.74		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	99.16	107.95		
総資産 [百万円]	2,082,641	2,069,083		
純資産	639,824	633,474		

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2019年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2019年1月～3月
売上高 [百万円]	304,434	315,461	322,331	291,851
営業利益又は営業損失(△)	3,691	11,070	14,918	8,039
経常利益又は経常損失(△)	251	10,026	14,400	13,897
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,510	10,891	20,057	14,320
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,682	7,407	14,370	6,780
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	△ 14.07	61.95	120.15	56.69
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	-	59.84	116.07	54.77
総資産 [百万円]	2,206,323	2,262,672	2,171,741	2,134,477
純資産	619,337	653,536	661,690	651,607

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶	32,640	31,642	△ 997	66,923
そ の 他	11,076	11,213	136	23,214
減価償却費合計	43,716	42,855	△ 861	90,138

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 2 四 半 期 末	増 減	前 第 2 四 半 期 末
借 入 金	853,416	810,152	△ 43,263	954,972
社 債	196,698	207,584	10,886	187,214
コマーシャル ・ペーパー	40,000	50,000	10,000	48,000
そ の 他	15,759	15,943	183	16,776
有利子負債残高合計	1,105,873	1,083,680	△ 22,193	1,206,963

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	49	4,937	81	10,782	33	2,636	52	877	14	1,108
備 船	286	26,280	86	3,946	9	594	58	970	51	4,821
運 航 受 託 船	-	-	1	20	2	143	-	-	-	-
当第2四半期末	335	31,216	168	14,748	44	3,373	110	1,847	65	5,929
前 年 度 末	330	31,387	170	14,483	41	3,133	113	1,870	65	5,929

	フェリー・ 内航RORO船		客 船		そ の 他 *		海運業船腹量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	10	54	1	5	7	42	247	20,440
備 船	5	31	-	-	24	72	519	36,714
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	4	164
当第2四半期末	15	85	1	5	32	115	770	57,318
前 年 度 末	16	91	1	5	33	114	769	57,011

*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減			前 年 度
平均社定レート	109.47円	109.39円	0.08円	(0.1%)	円高	110.63円
期末レート	113.57円	107.92円	5.65円	(5.0%)	円高	110.99円

<海外会社>

	2018年6月末	2019年6月末	増 減			2018年12月末
期末レート	110.54円	107.79円	2.75円	(2.5%)	円高	111.00円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$457/MT	US\$438/MT	△ US\$19/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2018年	1,242	1,125	1,154	1,129	1,293	1,352	1,650	1,710	1,447	1,545	1,192	1,335	1,348
2019年	1,063	629	680	773	1,036	1,174	1,870	1,982	2,255				1,274

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

(USドル/日)

出所: Clarkson Research

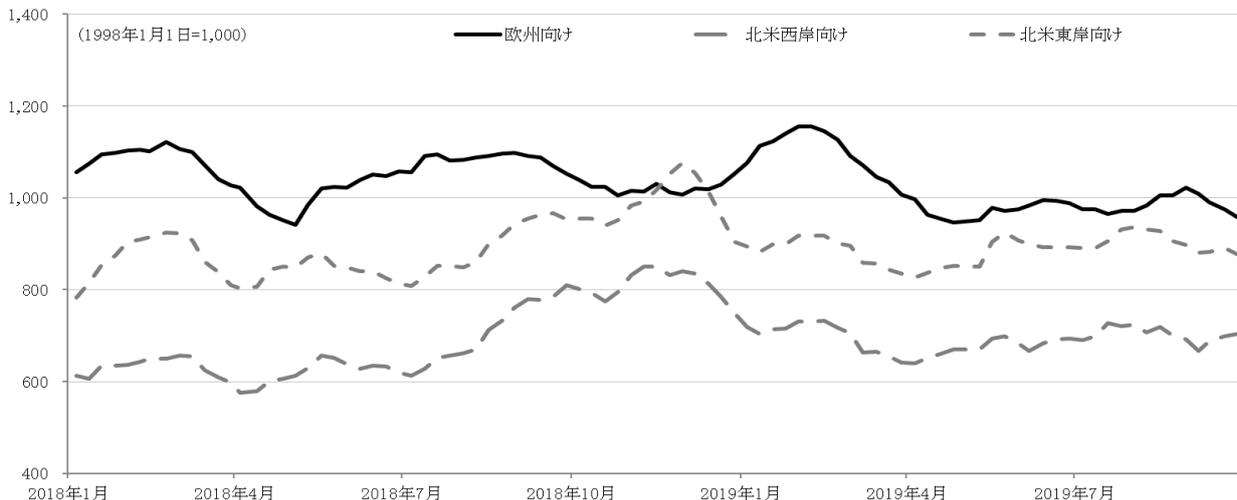


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2018年	11,148	7,357	8,739	6,800	7,116	12,896	12,282	15,869	16,183	41,604	52,657	48,552	20,100
2019年	33,842	24,042	32,844	12,797	11,651	20,240	17,660	34,248	38,243				25,063

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

(1998年1月1日=1,000)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。